

新発田市財政事情（平成30年度下半期）

市では、年2回（上半期、下半期）に分けて、予算の推移及び執行状況等を公表し、市の財政状況等について市民の皆様にお知らせしています。

今回は、平成30年度下半期（平成30年10月1日から平成31年3月31日まで。出納整理期間を含む。）の予算の推移及び執行の状況、基金及び地方債の状況について公表します。

1 平成30年度会計別予算の推移

平成30年度下半期の一般会計予算は、小中学校エアコン整備事業、障害者自立支援給付事業等に係る予算のほか、除排雪経費の追加、事業の執行見込み等に合わせた整理補正、国の補正予算措置に伴う補助内示に応じた事業費の補正などを行ったことにより、2,841,703千円の増額で、最終予算現額は45,514,060千円となりました。

また、特別会計の下半期の補正額は、598,274千円の減額で、最終予算現額は26,358,769千円となりました。水道事業会計を含めた市の最終予算現額の合計額は、75,612,609千円です。

最終予算現額は、平成30年度当初予算額に前年度からの繰越予算額と、平成30年度の6月、9月、12月、2月の補正予算額及び専決処分予算額を合計した金額です。

【平成30年度会計別予算の推移】

（単位：千円）

区 分	当初予算額	上半期				下半期				専決処分予算額	予算現額
		繰越予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	9月補正(追加提案)予算額	12月補正予算額	12月補正(追加提案)予算額	2月補正予算額	2月補正(追加提案)予算額		
一 般 会 計	41,000,000	246,097	172,989	1,200,071	14,500	185,635	736,909	1,517,457	201,702	238,700	45,514,060
特 別 会 計	土地取得事業特別会計	41						64			105
	国民健康保険事業特別会計	8,335,000		4,819	466,811		△ 4,923	304,762			9,106,469
	介護保険事業特別会計	10,117,000		△ 6,581	223,025		1,179	△ 189,993			10,144,630
	後期高齢者医療特別会計	1,045,000		1,668	16,847		197	△ 25,532			1,038,180
	農業集落排水事業特別会計	623,000			6,502		1,819	△ 3,159			628,162
	下水道事業特別会計	5,857,000	5,378	6,941	0		32	△ 682,747			5,186,604
	宅地造成事業特別会計	20,842						0			20,842
	食品工業団地造成事業特別会計	52,650						27			52,677
	コミュニティバス事業特別会計	171,800			0						171,800
	藤塚浜財産区特別会計	9,300									9,300
計	26,231,633	5,378	6,847	713,185	0	△ 1,696	0	△ 596,578	0	0	26,358,769
水 道 事 業 会 計	収益的	収入	(2,178,827)	()	()	()	()	()	(21,755)	()	(2,200,582)
		支出	2,115,168		2,067		1,577		7,524		2,126,336
	資本的	収入	(808,034)	(1,691)	()	()	()	()	(△ 74,900)	()	(734,825)
		支出	1,673,439	8,154	16		91		△ 68,256		1,613,444
合 計	71,020,240	259,629	181,919	1,913,256	14,500	185,607	736,909	860,147	201,702	238,700	75,612,609

各会計の補正予算額に「0」とあるのは、予算額の増減はありませんが、予算の組替えや、債務負担行為の設定などの補正を行ったものです。

専決処分予算額内訳	上半期	下半期
	4月26日	1月29日
一 般 会 計	38,700	200,000

2 会計別予算の執行状況

予算の執行にあたっては「新発田市まちづくり総合計画」に記載した事業の計画的な推進を図りながら、事務事業の見直しを行い、効率的・効果的な予算執行に努めました。

年度末時点での各会計及び一般会計歳入・歳出の執行状況については、会計別予算執行状況並びに一般会計予算収入状況及び一般会計予算支出状況のとおりです。

(1) 平成30年度 会計別予算執行状況

(単位：千円、%)

区 分			予算現額	収入済額		支出済額	
				金額	収入率	金額	執行率
一 般 会 計			(246,097)	(242,417)	(98.5)	(242,187)	(98.4)
			45,514,060	44,258,677	97.2	43,396,585	95.3
特 別 会 計	土地取得事業特別会計		105	103	98.1	103	98.1
	国民健康保険事業特別会計		9,106,469	9,076,182	99.7	8,887,057	97.6
	介護保険事業特別会計		10,144,630	10,078,577	99.3	9,858,166	97.2
	後期高齢者医療特別会計		1,038,180	1,012,063	97.5	1,009,901	97.3
	農業集落排水事業特別会計		628,162	611,999	97.4	611,999	97.4
	下水道事業特別会計		(5,378)	(5,378)	(100.0)	(5,378)	(100.0)
			5,186,604	5,020,885	96.8	4,932,080	95.1
	宅地造成事業特別会計		20,842	23,471	112.6	20,288	97.3
	食品工業団地造成事業特別会計		52,677	52,134	99.0	52,134	99.0
	コミュニティバス事業特別会計		171,800	155,055	90.3	155,055	90.3
	藤塚浜財産区特別会計		9,300	8,959	96.3	8,009	86.1
計			(5,378)	(5,378)	(100.0)	(5,378)	(100.0)
			26,358,769	26,039,428	98.8	25,534,792	96.9
水道事業会計	収益的	収入	2,200,582	2,216,582	100.7		
		支出	2,126,336			2,071,658	97.4
	資本的	収入	(1,691)	(1,691)	(100.0)		
		支出	734,825	734,702	99.9		
		(8,154)			(8,154)	(100.0)	
		1,613,444			1,562,667	96.9	
合 計			(259,629)	(249,486)	(96.1)	(255,719)	(98.5)
			75,612,609	73,249,389	96.9	72,565,702	96.0

※ () 内の数値は、平成29年度から平成30年度への繰越予算にかかるもので内数

(2) 平成30年度 一般会計予算収入状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額		収入済額	
	金 額	構成比	金 額	収入率
市税	11,499,601	25.3	11,516,674	100.1
地方譲与税	391,000	0.9	379,825	97.1
利子割交付金	10,000	0.0	17,818	178.2
配当割交付金	32,000	0.1	35,605	111.3
株式等譲渡所得割交付金	35,000	0.1	27,565	78.8
地方消費税交付金	1,700,000	3.7	1,801,890	106.0
ゴルフ場利用税交付金	76,000	0.2	70,043	92.2
自動車取得税交付金	74,000	0.2	99,511	134.5
国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,000	0.0	5,972	99.5
地方特例交付金	62,000	0.1	74,077	119.5
地方交付税	12,234,028	26.9	12,246,567	100.1
交通安全対策特別交付金	12,223	0.0	11,047	90.4
電源立地促進対策交付金	6,622	0.0	6,444	97.3
石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174	0.0	7,174	100.0
分担金及び負担金	440,466	1.0	444,117	100.8
使用料及び手数料	601,420	1.3	597,354	99.3
国庫支出金	(111,291)	(45.2)	(109,877)	(98.7)
	4,950,386	10.9	4,518,290	91.3
県支出金	(27,876)	(11.3)	(26,610)	(95.5)
	3,077,698	6.7	3,055,270	99.3
財産収入	92,581	0.2	94,594	102.2
寄附金	503,463	1.1	462,688	91.9
繰入金	2,812,803	6.2	2,809,264	99.9
繰越金	(24,230)	(9.9)	(24,230)	(100.0)
	1,426,465	3.1	1,426,464	100.0
諸収入	1,500,928	3.3	1,442,522	96.1
市債	(82,700)	(33.6)	(81,700)	(98.8)
	3,962,202	8.7	3,107,902	78.4
合 計	(246,097)	(100.0)	(242,417)	(98.5)
	45,514,060	100.0	44,258,677	97.2

※ () 内の数値は、平成29年度から平成30年度への繰越予算にかかるもので内数

(3) 平成30年度 一般会計予算支出状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額		支出済額	
	金 額	構成比	金 額	執行率
議会費	304,804	0.7	300,875	98.7
総務費	(1,109)	(0.5)	(1,109)	(100.0)
	7,890,822	17.3	7,725,321	97.9
民生費	(3,481)	(1.4)	(3,265)	(93.8)
	13,191,635	29.0	12,768,975	96.8
衛生費	(8,824)	(3.6)	(8,802)	(99.8)
	2,780,569	6.1	2,657,504	95.6
労働費	72,832	0.2	63,840	87.7
農林水産業費	(27,645)	(11.2)	(26,376)	(95.4)
	2,408,397	5.3	2,203,866	91.5
商工費	1,740,906	3.8	1,646,314	94.6
土木費	(205,038)	(83.3)	(202,635)	(98.8)
	4,481,595	9.8	4,217,408	94.1
消防費	1,193,374	2.6	1,185,883	99.4
教育費	6,151,112	13.5	5,371,198	87.3
公債費	5,256,402	11.6	5,255,401	100.0
予備費	30,287	0.1	0	0.0
災害復旧費	11,325	0.0	0	0.0
合 計	(246,097)	(100.0)	(242,187)	(98.4)
	45,514,060	100.0	43,396,585	95.3

※ () 内の数値は、平成29年度から平成30年度への繰越予算にかかるもので内数

3 基金の状況

市が保有する基金（預金）の平成30年度末時点での現在高です。積立基金では、一般会計に属する基金が8,225,216千円、特別会計に属する基金が3,069,907千円、合計で11,295,123千円の基金を保有しています。また、定額運用基金では、一般会計に属する基金が2,000千円、特別会計に属する基金が907,145千円、合計で2,907,145千円の基金を保有しています。

【平成30年度末現在高】

(1) 積立基金

(単位：千円)

区分	内容	現在高	
一般会計に属する基金	財政調整基金	財政運営における財源調整のための預金	4,086,885
	減債基金	市が借りたお金を計画的に返済するための預金	1,799,910
	国際交流基金	国際交流事業を推進するための預金	88,927
	地域振興基金	市の地域づくり推進事業を行うための預金	455,976
	災害見舞基金	災害により被害を受けた市民又はその遺族に対する見舞金支給のための預金	12,003
	ふるさと水と土保全基金	農村資源の整備と保全活動を行うための預金	11,049
	加治川堤桜整備基金	加治川堤の桜の植栽及び管理を行うための預金	0
	公園整備基金	公園及び緑地を計画的に整備するための預金	49,272
	教育振興基金	教育の振興を図るための預金	62,218
	地域福祉基金	保健福祉活動等を推進するための預金	213,158
	中心市街地活性化基金	中心市街地の活性化を図るための預金	380
	加治川用水土地改良事業基金	国営土地改良事業加治川用水地区の事業費に充てるための預金	445,438
	公共施設等総合管理基金	公共施設等の更新、統廃合、長寿命化を計画的に進めるための預金	1,000,000
	計	8,225,216	
特別会計に属する基金	国民健康保険事業財政調整基金	国民健康保険事業の財政運営の均衡を保つための預金	858,918
	介護給付費準備基金	介護保険の財政運営の均衡を保つための預金	1,379,553
	農業集落排水施設維持管理基金	農業集落排水施設の維持管理のための預金	50,370
	公共下水道維持管理基金	公共下水道施設の維持管理のための預金	1,964
	食品工業団地造成事業基金	食品工業団地造成事業の推進のための預金	80,172
	コミュニティバス運行基金	コミュニティバス運行事業の円滑な財政運営を行うための預金	17,180
	藤塚浜財産区基金	藤塚浜財産区の財産の維持管理及び財産区民の福祉向上のための預金	681,750
	計	3,069,907	
	合計	11,295,123	

※「庁舎建設基金」は、平成30年度末をもって廃止され、「農業集落排水施設維持管理基金」及び「公共下水道維持管理基金」は、平成31年4月1日付けで新発田市下水道事業会計へ引き継がれました。

(2) 定額運用基金

(単位：千円)

区分	内容	現在高	
属一般基金に	一般旅券印紙等購買基金	一般旅券の発給業務に係る収入印紙及び新潟県収入証紙を用意しておくための預金	2,000
		(うち現金)	(581)
		(うち印紙・証紙)	(1,419)
	計	2,000	
属特別基金に	土地開発基金	公共事業の円滑な事業進捗を目的としてあらかじめ土地を取得するための預金	907,145
		(うち現金)	(425,990)
		(うち土地)	(481,155)
	計	907,145	
	合計	2,907,145	

※「国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金」は平成30年度末をもって廃止されました。

4 地方債の状況

地方債は、街路整備事業や土地区画整理事業などの土木債、市庁舎建設などの総務債、小・中学校校舎改築事業などの教育債、下水道整備事業での下水道事業債が主なものであり、これらは建設事業費等の財源の一部とした長期の借入金です。

【平成30年度末残高】

(単位：千円)

区 分		主 な 内 容	現在高
一 般 会 計	総務債	コミュニティセンター整備、新発田駅前複合施設整備、市庁舎建設など	9,597,693
	民生債	保育園整備、デイサービスセンター整備など	583,850
	同和対策債	住宅新築資金等貸付	0
	衛生債	上水道整備に伴う一般会計からの出資、し尿等下水道投入施設整備	2,085,787
	農林水産業債	ほ場整備、松塚漁港整備、農・林道整備、有機資源センター整備など	1,898,298
	商工債	紫雲の郷整備など	87,835
	土木債	市道整備、街路整備、公園整備、土地区画整理事業、県立病院跡地整備など	8,314,244
	公営住宅債	公営住宅整備	333,406
	消防債	コミュニティFM難聴地域解消、防災行政無線デジタル化など	640,718
	教育債	小・中学校整備、共同調理場整備、青少年宿泊施設整備、歴史図書館整備など	9,475,938
	災害復旧債	市道、河川などの災害復旧整備	11,854
	財源対策債等	建設事業の財源不足に対処するための財源措置	1,772,238
	減税補填債	地方税の特別減税などによる地方公共団体の減収補填	279,543
臨時財政対策債	地方の一般財源不足に対処するための財源措置 (地方交付税の振替措置)	19,478,272	
計			54,559,676
特 別 会 計	病院事業債	旧国保紫雲寺診療所整備	78,510
	農業集落排水事業債	農業集落排水整備事業	5,806,353
	下水道事業債	公共下水道整備事業	31,965,491
	地域開発事業債	食品工業団地造成事業	726,440
計			38,576,794
水道事業会計（上水道事業債）		上水道・旧簡易水道整備事業	7,929,639
合 計			101,066,109

平成30年度新発田市水道事業業務状況

○決算の概況

給水戸数は3万4,203戸、給水人口は9万1,845人となり、年間総有収水量（水道料金と
なった水量）は1,041万7千立方メートル（年間総配水量1,218万9千立方メートル）の使用水量で、前年
度に比べ21万1千立方メートル、2.0%の減少となりました。

収益的収入は20億7,416万9千円で、うち水道料金は17億3,056万4千円（前年度に比
べ3,660万5千円の減）となりました。一方、収益的支出は19億8,785万2千円で、収益的
収支の純利益は8,631万7千円となりました。

平成30年度は、給水収益だけでなく、旧簡易水道施設の運営補助金が減額になったことから収益
は減少し、費用は、年次的な量水器取替件数の増などにより経常経費が増加したため、純損益は前年
度より大幅に減益となりました。なお、水需要は工場用や病院用で地下水などの使用割合の増加に
よって低迷し、給水収益は前年度に比べ2.1%の大幅な減収となりました。

水道事業は水需要の低迷が続く中、基幹施設の耐震化など様々な課題に取り組みながら、今後も、
健全で効率的な事業運営を進めるとともに、自然災害に負けない安心・安全でおいしい水の安定供給
におお一層努めてまいります。

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	比 較	
				増減	比率(%)
給 水 戸 数 (戸)		34,203	34,077	126	0.4
給 水 人 口 (人)		91,845	92,683	△838	△0.9
年 間 総 配 水 量 (m ³)		12,188,997	12,842,854	△653,857	△5.1
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)		10,417,305	10,627,841	△210,536	△2.0
収 益 的 収 入 (千円)		2,074,169	2,137,783	△63,614	△3.0
収 益 的 支 出 (千円)		1,987,852	1,956,192	31,660	1.6
純 利 益 (損 失) (千円)		86,317	181,591	△95,274	△52.5

○経理の概況

平成30年度損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

消費税及び地方消費税を含まない(単位:千円)

区 分		当初予算額	決算額
収 入	1 営業収益	1,755,443	1,768,706
	給水収益(水道料金)	1,718,728	1,730,564
	その他(手数料など)	36,715	38,142
	2 営業外収益	281,739	292,608
	水道加入金	21,269	22,110
	長期前受金戻入	243,002	249,522
	その他(預金利息、不用品売却収益など)	17,468	20,976
3 特別利益(東京電力ホールディングス株賠償金など)	101	12,855	
計		2,037,283	2,074,169
支 出	1 営業費用	1,890,167	1,847,690
	職員給与費	208,868	203,070
	減価償却費	955,678	952,027
	その他(受水費、施設・業務管理費など)	725,621	692,593
	2 営業外費用(企業債支払利息など)	137,220	136,814
	3 特別損失(漏水による料金減免など)	464	3,348
計		2,027,851	1,987,852
差 引 (純利益)		9,432	86,317

※純利益は、当初予算に比べ7,688万5千円の増額となりました。